

平成22年度
(第4期事業年度)

財 務 諸 表

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日



THE UNIVERSITY OF SHIMANE
公立大学法人 島根県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第 85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用公有財産等の明細	12
(4) 有価証券の明細	13
(5) 長期貸付金の明細	14
(6) 長期借入金の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 保証債務の明細	14
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(13) 役員及び職員の給与の明細	18
(14) 開示すべきセグメント情報	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,136,610
建物	7,888,851	
減価償却累計額	<u>998,235</u>	6,890,616
構築物	324,135	
減価償却累計額	<u>39,986</u>	284,149
車両運搬具	10,306	
減価償却累計額	<u>3,284</u>	7,022
工具器具備品	570,074	
減価償却累計額	<u>234,972</u>	335,102
図書		1,094,385
美術品・収蔵品		106,240
建設仮勘定		<u>44,638</u>
有形固定資産合計		14,898,764

2 無形固定資産

ソフトウェア		36,733
電話加入権		132
特許権仮勘定		<u>1,643</u>
無形固定資産合計		38,508

3 投資その他の資産

投資有価証券		101,305
長期性預金		100,000
その他		<u>264</u>
投資その他の資産合計		201,569

固定資産合計

15,138,841

II 流動資産

現金及び預金		834,154
未収学生納付金収入		609
その他未収入金		144,427
貯蔵品		352
前払費用		1,514
未収収益		2,314
立替金		<u>309</u>

流動資産合計

983,678

資産合計

16,122,519

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	283,832		
資産見返補助金等	21,843		
資産見返寄附金	73,806		
資産見返施設費	15,215		
資産見返物品受贈額	1,180,447		
建設仮勘定見返施設費	44,638		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	305	1,620,087	
長期寄附金債務		235,820	
長期リース債務		39,476	
固定負債合計			1,895,383

II 流動負債

資産見返負債			
資産見返物品受贈額	48	48	
寄附金債務		40,050	
前受受託研究費等		531	
預り科学研究費補助金等		3,245	
預り金		219,159	
未払金		239,526	
リース債務		63,262	
未払消費税等		137	
その他		3,307	
流動負債合計			569,265
負債合計			2,464,647

純資産の部

I 資本金

島根県出資金	13,783,440		
資本金合計			13,783,440

II 資本剰余金

資本剰余金	398,526		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,002,770		
資本剰余金合計			▲ 604,245

III 利益剰余金

教育研究及び業務運営充実積立金	471,483		
積立金	1,833		
当期末処分利益	5,360		
(うち当期総利益 5,360)			
利益剰余金合計		478,676	
純資産合計			13,657,871
負債純資産合計			16,122,519

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	523,107	
研究経費	128,651	
教育研究支援経費	190,243	
受託研究費	5,216	
受託事業費	6,111	
役員人件費	29,162	
教員人件費	1,309,374	
職員人件費	519,178	2,711,042

一般管理費 187,217

財務費用

支払利息 3,978 3,978

雑損 577

経常費用合計 2,902,813

経常収益

運営費交付金収益 1,605,329

授業料収益 853,621

入学金収益 114,344

検定料収益 37,999

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益 5,216 5,216

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益 6,125 6,125

寄附金収益 7,873

補助金等収益 60,515

施設費収益 27,270

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 48,363

資産見返補助金等戻入 3,034

資産見返寄附金戻入 686

資産見返施設費戻入 1,238

資産見返物品受贈額戻入 15,114 68,435

財務収益

受取利息 2,188

有価証券利息 239 2,427

雑益

財産貸付料収入 82,634

その他雑益 15,246 97,881

経常収益合計 2,887,035

経常損失(▲)

▲ 15,778

臨時損失

0

臨時利益

—

当期純損失(▲)

▲ 15,778

目的積立金取崩額

21,139

当期総利益

5,360

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 656,892
人件費支出	▲ 1,861,920
その他の業務支出	▲ 169,349
運営費交付金収入	1,749,061
授業料収入	774,306
入学金収入	112,933
検定料収入	37,939
受託研究等収入	5,041
受託事業等収入	5,062
寄附金収入	2,104
補助金等収入	66,479
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 10,753
その他の業務収入	93,952
預り金の増減額	16,009
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,972
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	▲ 350,000
定期預金の払い戻しによる収入	310,000
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 384,982
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,359
施設費による収入	220,501
その他の収入	20,469
小計	▲ 87,370
利息及び配当金の受取額	3,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 83,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	▲ 67,200
小計	▲ 67,200
利息の支払額	▲ 3,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 71,178
IV 資金増加額	8,853
V 資金期首残高	479,170
VI 資金期末残高	488,023

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		5,360,112
当期総利益	5,360,112	
II 利益処分量		
地方独立行政法人法第40条第3項により		
島根県知事の承認を受けた額		
教育研究及び業務運営充実積立金	5,360,112	5,360,112

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,711,042	
一般管理費	187,217	
財務費用	3,978	
雑損	577	
臨時損失	0	2,902,813

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 853,621	
入学金収益	▲ 114,344	
検定料収益	▲ 37,999	
受託研究等収益	▲ 5,216	
受託事業等収益	▲ 6,125	
寄附金収益	▲ 7,873	
資産見返寄附金戻入	▲ 686	
財務収益	▲ 2,427	
雑益	▲ 92,058	▲ 1,120,348

業務費用合計 1,782,465

II 損益外減価償却相当額 267,449

III 引当外賞与増加見積額 ▲ 4,035

IV 引当外退職給付増加見積額 ▲ 136,685

V 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,143	
島根県出資の機会費用	166,758	174,900

VI 行政サービス実施コスト 2,084,095

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を使用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	5年～39年	構築物	21年～46年
工具器具備品	5年～8年	車両運搬具	4年～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人法会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 退職給付および賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 賞与については、運営費交付金より財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法を採用しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近傍類似地より比準した固定資産評価相当額を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計上方法

平成23年3月末における国債利回りを参考に1.255%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

II 貸借対照表関係

1 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は

1, 156, 646千円です。

2 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は80,094千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

平成23年3月31日

現金及び預金 834,154千円

定期預金 ▲346,131千円

資金期末残高 488,023千円

2 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得 36,837千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加額には、島根県からの派遣職員にかかるものが▲791千円並びに▲44,068千円含まれています。

(2) 機会費用のうち設立団体（島根県）に係る額 166,758千円

V 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下の通りです。

(1) 契約内容 島根県立大学看護学部設置（四大化）事業実習棟増築・改修工事

(2) 契約年月日 平成23年3月17日

(3) 契約金額 787,080千円

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第30条に基づき、地方独立行政法人法第43条に規定する国債、地方債、政府保証債及び預金等に限定しています。

2 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	101,305	101,440	135
(2) 長期性預金	100,000	100,000	—
(3) 現金及び預金	834,154	834,154	—
(4) その他未収入金	144,427	144,427	—
(5) リース債務	(102,739)	(101,222)	(▲1,517)
(6) 預り金	(219,159)	(219,159)	—
(7) 未払金	(239,526)	(239,526)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 長期性預金、(3) 現金及び預金、並びに(4) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(6) 預り金、及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(追加情報)

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の改訂（平成23年3月31日 総務省告示）に伴い、当期より金融商品の時価等に関する注記に係る会計基準を適用しております。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,319,901	▲45,080	2,274,821	2,372,734

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、当期減価償却による減額です。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成22年度末の帳簿価格（貸借対照表計上額）です。

また、平成22年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
65,863	56,717

(追加情報)

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の改訂（平成23年3月31日 総務省告示）に伴い、当期より賃貸等不動産の時価等に関する注記に係る会計基準を適用しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,843,454	16,231	—	7,859,685	995,418	260,097	—	—	—	6,864,267	
	工具器具備品	—	79,299	—	79,299	7,352	7,352	—	—	—	71,947	(注1)
	計	7,843,454	95,530	—	7,938,984	1,002,770	267,449	—	—	—	6,936,213	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	22,481	6,686	—	29,167	2,817	1,807	—	—	—	26,350	
	構築物	324,135	—	—	324,135	39,986	9,515	—	—	—	284,149	
	車両運搬具	10,306	—	—	10,306	3,284	2,069	—	—	—	7,022	
	工具器具備品	398,630	93,300	1,155	490,775	227,620	81,891	—	—	—	263,155	(注2)
	図書	1,018,254	76,857	726	1,094,385	—	—	—	—	—	1,094,385	
	計	1,773,806	176,843	1,881	1,948,768	273,706	95,282	—	—	—	1,675,062	
非償却資産	土地	6,136,610	—	—	6,136,610	—	—	—	—	—	6,136,610	
	美術品・收藏品	106,240	—	—	106,240	—	—	—	—	—	106,240	
	建設仮勘定	—	44,638	—	44,638	—	—	—	—	—	44,638	
	計	6,242,850	44,638	—	6,287,488	—	—	—	—	—	6,287,488	
有形固定資産合計	土地	6,136,610	—	—	6,136,610	—	—	—	—	—	6,136,610	
	建物	7,865,935	22,917	—	7,888,851	998,235	261,904	—	—	—	6,890,616	
	構築物	324,135	—	—	324,135	39,986	9,515	—	—	—	284,149	
	車両運搬具	10,306	—	—	10,306	3,284	2,069	—	—	—	7,022	
	工具器具備品	398,630	172,599	1,155	570,074	234,972	89,243	—	—	—	335,102	
	図書	1,018,254	76,857	726	1,094,385	—	—	—	—	—	1,094,385	
	美術品・收藏品	106,240	—	—	106,240	—	—	—	—	—	106,240	
	建設仮勘定	—	44,638	—	44,638	—	—	—	—	—	44,638	
	計	15,860,110	317,011	1,881	16,175,240	1,276,476	362,731	—	—	—	14,898,764	
無形固定資産	ソフトウェア	86,156	13,410	—	99,566	62,833	19,324	—	—	—	36,733	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	特許権仮勘定	1,643	—	—	1,643	—	—	—	—	—	1,643	
	計	87,931	13,410	—	101,341	62,833	19,324	—	—	—	38,508	
投資その他の資産	投資有価証券	102,017	—	712	101,305	—	—	—	—	—	101,305	
	長期性預金	—	100,000	—	100,000	—	—	—	—	—	100,000	
	その他	54	210	—	264	—	—	—	—	—	264	
	計	102,071	100,210	712	201,569	—	—	—	—	—	201,569	

(注1) 当期増加額は、主に地上波デジタル放送対応双方向テレビシステム整備 22,208千円によるものです。

(注2) 当期増加額は、主に通信基盤無線LAN整備 16,800千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品	312	1,985	—	1,946	—	352	
計	312	1,985	—	1,946	—	352	

(3) 無償使用公有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	宅地	浜田市黒川町195番1	432	—	229	
	雑種地	浜田市野原町859番1 外	39,511.28	—	7,914	
合計			39,943.28	—	8,143	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有目 的債券	692号利附農林債	102,143	100,000	101,305	—	
	計	102,143	100,000	101,305	—	
貸借対照表 計上額				101,305		

(5) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
長期貸付金(県債)	20,000 (20,000)	—	20,000 (20,000)	—	—	
計	20,000 (20,000)	—	20,000 (20,000)	—	—	

(注)「期首残高」欄及び「回収額」欄下段()内の金額は、内数で1年以内回収予定額を示しています。

(6) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	島根県出資金	13,783,440	—	—	13,783,440	
	計	13,783,440	—	—	13,783,440	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	106,372	—	—	106,372	
	施設費	196,624	95,530	—	292,154	(注1)
	計	302,996	95,530	—	398,526	
	損益外減価償却 累計額	▲ 735,321	▲ 267,449	—	▲ 1,002,770	
	差引計	▲ 432,325	▲ 171,919	—	▲ 604,245	

(注1) 当期増加額は、島根県からの特殊要因経費補助金を財源とし、また減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産として島根県知事の指定を受けた資産の取得によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第 3項積立金	375,714	116,907	21,139	471,483	(注1)
地方独立行政法人法第40条第 1項積立金	1,833	—	—	1,833	
	377,547	116,907	21,139	473,316	

(注1) 当期増加額は、平成21年度に発生した当期総利益を島根県知事の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	特許権仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成22年度	—	1,749,061	1,605,329	143,732	—	—	1,749,061	—
合 計	—	1,749,061	1,605,329	143,732	—	—	1,749,061	—

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合 計
期間進行基準	1,390,553	1,390,553
費用進行基準	214,777	214,777
合 計	1,605,329	1,605,329

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
浜田キャンパス学生寮入館 管理システム整備事業	18,593	—	15,434	3,159	H21→H22繰越分
地上デジタル放送対応改修 事業(浜田・松江キャンパス)	30,926	—	25,851	5,075	
通信基盤統合事業(各キャン パス)	28,296	—	27,299	998	
松江キャンパス大講義室AVシ ステム更新事業	10,763	—	10,715	47	
出雲キャンパス警備システム更 新事業	16,231	—	16,231	—	
島根県立大学看護学部設 置(四大化)事業	62,630	44,638	—	17,992	9月補正分
公立大学法人島根県立大 学サイト品質向上事業	5,000	—	—	5,000	
計	172,438	44,638	95,530	32,270	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
新たな社会的ニーズ に対応した学生 支援プログラム	14,000	—	—	—	—	14,000	
大学教育・学生支 援推進事業(大学 教育推進プログラ ム)(浜田)	14,129	—	179	—	—	13,950	
大学生の就業力育 成支援事業	8,198	—	25	—	—	8,173	
大学教育・学生支 援推進事業(大学 教育推進プログラ ム)(松江)	18,386	—	3,994	—	—	14,392	
質の高い教育推進 プログラム	10,000	—	—	—	—	10,000	
合 計	64,713	—	4,198	—	—	60,515	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	24,491	2	—	—
	非常勤	320	5	—	—
	計	24,811	7	—	—
教職員	常 勤	1,190,642	187	214,781	14
	非常勤	169,023	188	—	—
	計	1,359,665	375	214,781	14
合 計	常 勤	1,215,133	189	214,781	14
	非常勤	169,343	193	—	—
	計	1,384,476	382	214,781	14

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注3) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注5) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注6) 本表の支給額には法定福利費は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			受託研究費		
消耗品費	25,668		給料	2,319	
管理物品費	11,045		雑給	50	
印刷製本費	22,040		法定福利費	283	
水道光熱費	53,728		消耗品費	607	
旅費交通費	38,890		印刷製本費	423	
通信運搬費	9,855		旅費交通費	1,080	
賃借料	4,387		通信運搬費	25	
車両燃料費	49		賃借料	8	
業務委託費	173,991		業務委託費	10	
修繕費	44,605		修繕費	20	
損害保険料	128		諸会費	2	
広告宣伝費	2,668		報酬・手数料	178	
行事費	892		図書費	75	
諸会費	758		雑費	136	5,216
会議費	110		受託事業費		
報酬・手数料	4,229		給料	2,449	
奨学費	103,854		雑給	51	
減価償却費	13,733		法定福利費	311	
貸倒損失	536		消耗品費	956	
図書費	824		印刷製本費	302	
支払リース料	5,455		旅費交通費	1,616	
交際費	268		通信運搬費	0	
租税公課	2		賃借料	41	
雑費	5,391	523,107	車両燃料費	158	
研究経費			行事等	3	
消耗品費	22,803		会議費	93	
管理物品費	4,184		報酬・手数料	112	
印刷製本費	10,350		雑費	18	6,111
水道光熱費	8,212		役員人件費		
旅費交通費	39,772		報酬	18,458	
通信運搬費	3,828		賞与	6,353	
賃借料	661		法定福利費	4,351	29,162
車両燃料費	9		教員人件費		
業務委託費	20,760		常勤教員給与		
修繕費	3,242		給料	628,553	
損害保険料	1		賞与	213,894	
行事費	143		退職給付費用	214,469	
諸会費	3,121		法定福利費	192,301	1,249,217
会議費	137		非常勤教員給与		
報酬・手数料	3,792		給料	60,121	
減価償却費	456		法定福利費	36	60,157
図書費	4,709		職員人件費		
交際費	1,369		常勤職員給与		
雑費	1,104	128,651	給料	285,894	
教育研究支援経費			賞与	62,302	
消耗品費	7,976		退職給付費用	312	
管理物品費	12,436		法定福利費	54,407	402,915
印刷製本費	1,489		非常勤職員給与		
水道光熱費	7,796		給料	104,033	
旅費交通費	1,263		法定福利費	12,231	116,264
通信運搬費	12,856		一般管理費		
業務委託費	56,170		消耗品費	24,053	
修繕費	2,642		管理物品費	9,261	
損害保険料	62		印刷製本費	11,866	
諸会費	567		水道光熱費	11,981	
会議費	19		旅費交通費	14,331	
報酬・手数料	16		通信運搬費	2,728	
減価償却費	69,980		賃借料	811	
図書費	12,478		車両燃料費	1,404	
支払リース料	3,903		福利厚生費	125	
交際費	30		業務委託費	42,285	
雑費	559	190,243	修繕費	13,103	
			損害保険料	1,805	
			広告宣伝費	6,173	
			行事費	2,951	
			諸会費	2,341	
			会議費等	26	
			報酬・手数料	1,452	
			租税公課	8,260	
			減価償却費	30,436	
			図書費	664	
			交際費	20	
			雑費	1,140	187,217

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細 (単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
小口現金	45	
現金	411	
普通預金	487,567	
定期預金	346,131	
合 計	834,154	

② 未払金の明細 (単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
株式会社 浦辺設計	31,960	
三菱電機ビルテクノサービス 株式会社 中国支社	17,300	
株式会社 ニッセイコム 中国支店	16,926	
株式会社 ネットワーク応用通信研究所	12,382	
浜田ビルメンテナンス 株式会社	8,243	
その他	152,715	
合 計	239,526	

③ 寄附金の明細 (単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	43,660	21,799	現物寄附:41,556千円、21,793件
合 計	43,660	21,799	

④ 受託研究の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
—	157	5,589	5,216	531
合 計	157	5,589	5,216	531

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

⑤ 受託事業の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
—	—	6,125	6,125	—
合 計	—	6,125	6,125	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

⑥ 科学研究費補助金の明細 (単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
特別推進研究	(1,300) 390	1	
基盤研究A	(612) 184	1	
基盤研究B	(3,290) 987	6	
基盤研究C	(6,688) 2,006	10	
挑戦的萌芽研究	(700) —	1	
若手研究A	(1,900) 570	1	
若手研究B	(4,100) 1,230	5	
研究活動スタート支援	(1,520) 456	2	
合 計	(20,110) 5,823	27	

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しております。

⑦ 財産貸付料収入の明細 (単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
財産貸付料収入	16,772	
宿舍貸付料収入	21,986	
学生寮貸付料収入	43,876	
合 計	82,634	